

平成29年6月江北町議会定例会会議結果

議案番号	件名	内容	審議結果
議案第22号	江北町重度心身障害者の医療費の助成に関する条例の一部を改正する条例	医療費助成の申請から交付までの事務手続き期間を現状に合わせるため、条例の一部を改正するもの (施行日)平成29年7月1日	原案可決 (全員賛成)
議案第23号	江北町過疎地域自立促進計画の変更	平成27年12月に策定した江北町過疎地域自立促進計画について、事業内容の変更及び新規事業の追加を行うもの	原案可決 (賛成多数)
議案第24号	江北クリーンセンター流量調整槽建設工事(土木)工事請負契約の締結について	地方自治法第96条第1項第5号及び議会の議決に付すべき契約及び財産の取得又は処分に関する条例第2条の規定によるもの (契約金額 9,914万4千円)	原案可決 (全員賛成)
議案第25号	佐賀県市町総合事務組合規約の変更に係る協議について	佐賀県市町総合事務組合を組織する地方公共団体の数を増加させ、同組合規約を変更するもの	原案可決 (全員賛成)
議案第26号	平成29年度江北町一般会計補正予算(第1号)	補正額 1億118万9千円 (予算総額 48億9,918万9千円)	原案可決 (全員賛成)
議案第27号	平成29年度江北町水道事業特別会計補正予算(第1号)	収益的支出 補正額 △262万1千円 (支出総額 2億5,297万6千円)	原案可決 (全員賛成)
議案第28号	平成29年度江北町下水道事業特別会計補正予算(第1号)	補正額 △150万3千円 (予算総額 8億172万3千円)	原案可決 (全員賛成)
議案第29号	農業委員会委員の任命について	現委員の任期満了(平成29年7月19日)により、農業委員会委員に任命するため、農業委員会等に関する法律第8条第1項の規定により、議会の同意を求めるもの (任命する委員) 澁谷 喜壽 氏	同意 (全員賛成)
議案第30号	農業委員会委員の任命について	同上 (任命する委員) 井上 高 氏	同意 (全員賛成)

議案第31号	農業委員会委員の任命について	同 上 (任命する委員) 山中 康一 氏	同意 (全員賛成)
議案第32号	農業委員会委員の任命について	同 上 (任命する委員) 古賀 健則 氏	同意 (全員賛成)
議案第33号	農業委員会委員の任命について	同 上 (任命する委員) 藤瀬 宏 氏	同意 (全員賛成)
議案第34号	農業委員会委員の任命について	同 上 (任命する委員) 浪瀬 眞理子 氏	同意 (全員賛成)
議案第35号	農業委員会委員の任命について	同 上 (任命する委員) 大串 俊實 氏	同意 (全員賛成)
議案第36号	農業委員会委員の任命について	同 上 (任命する委員) 横町 一 氏	同意 (全員賛成)
議案第37号	農業委員会委員の任命について	同 上 (任命する委員) 武富 直樹 氏	同意 (全員賛成)
議案第38号	農業委員会委員の任命について	同 上 (任命する委員) 江頭 幸典 氏	同意 (全員賛成)
議案第39号	農業委員会委員の任命について	同 上 (任命する委員) 北原 靖章 氏	同意 (全員賛成)
議案第40号	農業委員会委員の任命について	同 上 (任命する委員) 岸川 満子 氏	同意 (全員賛成)

議案第41号	農業委員会委員の任命について	同 上 (任命する委員) 岸川 正基 氏	同意 (全員賛成)
報告第 2号	江北町税条例の一部を改正する条例の専決処分について	江北町税条例の一部を改正する条例を地方自治法第179条第1項の規定により、専決処分するもの	原案承認 (全員賛成)
報告第 3号	江北町国民健康保険税条例の一部を改正する条例の専決処分について	江北町国民健康保険税条例の一部を改正する条例を地方自治法第179条第1項の規定により、専決処分するもの	原案承認 (賛成多数)
報告第 4号	平成29年度江北町国民健康保険事業特別会計補正予算(第1号)の専決処分について	平成29年度江北町国民健康保険事業特別会計補正予算(第1号)を地方自治法第179条第1項の規定により、専決処分するもの	原案承認 (全員賛成)
意見案第1号	教職員定数改善と義務教育費国庫負担制度2分の1復元をはかるための、2018年度政府予算に係わる意見書	<p>将来を担い、社会の基盤づくりにつながる子どもたちへの教育は極めて重要であり、未来への先行投資として、子どもや若者の学びを切れ目なく支援し、人材育成・創出から雇用・就業の拡大につなげる必要があることから、下記の事項について強く要望する。</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 子どもたちの教育環境改善のために、計画的な教職員定数改善を推進すること。 2. 教育の機会均等と水準の維持向上をはかるため、義務教育費国庫負担制度の国負担割合を2分の1に復元すること。 	原案可決 (全員賛成)